



自民党・無所属 大阪府議団だより



はなや みつよし 花谷充愉議員が要望

何も決められない、何も決まっていない
法定協議会の決まったような広報活動を
即刻中止するよう、追求した。

大阪市を廃止し特別区を設置することに自民が反対する中、いわゆる都構想の設計図をつくる大都市制度（特別区設置）協議会が設置されました。その後、約1年半、16回に亘る協議会を開催しても、何一つ決まったことはありません。にもかかわらず、「法定協議会だより」や「総合区制度に関するお知らせ」を、税金を使って全戸にお届けしているため、住民は決定していると勘違いしたり、総合区か都構想のどちらかを選択しなくてはいけないと誤解したりしており、混乱させているだけなので、やめるよう指摘しました。

プロフィール 大阪市都島区選出

昭和38年3月9日生まれ。同志社大学社会学科卒。衆議院議員秘書、自民党府議団政調会長、幹事長、第111代府議会副議長。現在、府議団幹事長。大阪府議会議員5期、府議会総務常任委員。<http://www.hanaya-mitsuyoshi.jp/>

都構想の設計… 1年半、何も決まらず

9月28日 ▶ 第15回大都市制度協議会

Q. 花谷議員 特別区について一年以上協議しているが、事務局の案について、具体的な修正の提案があったか。

A. 制度企画課長 財政調整制度などについて様々な指摘をいただいている。今後、委員間協議などにおいて必要となれば、修正するものと考えている。

Q. 花谷議員 つまり、修正の提案もなければ、決定もしていないということだ。では、区割りについては決定しているのか。

A. 制度企画課長 区割りについては最終的に協議会で決定いただく事項。

まとめ
花谷議員

この1年間、事務分担などの制度案、区割り案のいずれについても、協議会として採決したことは1度もなく、決まったことは何一つない。我々は、特別区制度にそもそも反対だが、やむなく協議会に出席している。何も決めないのであれば、一刻も早くこのような無駄な議論はやめて、法定協議会を廃止すべき。

10月15日 ▶ 総務委員会

Q. 花谷議員 総合区・特別区、何も決まっていないことを決まったかのように広報するのは問題、このような誤解を与えるような広報はやめるべきだが、どのような考え方で広報しているのか。

A. 総務担当課長 検討状況に関心を持っていただくとともに、理解を深めていただくため、正確な情報を分かりやすく、タイムリーに提供できるよう、努める。

まとめ 花谷議員 むしろ府民・市民に誤解を与え、ミスリードしているだけ。誤解を与える広報は、即刻やめるべき。

11月12日 ▶ 第16回大都市制度協議会

Q. 花谷議員 昨年8月に総合区案が公表されたが、条例提案されているのか、総合区制度について、決定されたことはあるのか。

A. 企画担当課長 総合区を設置することについて、条例の提案や市会での議決などがあつたものではなく、現在議論しているところ。

Q. 花谷議員 都島区内全戸に配布されている「広報みやこじま」の11月号に、「現在皆さんが利用されている区役所が地域自治区事務所になります」と書かれているが、いつ今の24区役所が地域自治区事務所になることが決まったのか。

A. 企画担当課長 地域自治区の設置については、大阪市の条例で定められたものではなく、議論しているところ。

まとめ
花谷議員

この紙面では、決まったようにしか見えない。府民市民に誤解を与えないようにすべき。一番重要なのは、何も決まっていない、議論中だということを伝えること。同様に、合区して8区になることも、区割りも、何も決まっていない。決まったように広報するのはやめるべきだ。

2025年、大阪・関西万博が決定しました

オールジャパンで、万博を成功させましょう **V PICK UP!**

万博誘致、自民府議団でも全力で活動しました。主な活動を紹介します。



- ① 万博誘致セミナー及び大阪・関西決起集会の開催
- ② BIE調査団等の来阪時における歓迎及びPR活動
- ③ 他都道府県議会等に誘致活動の協力の働きかけ
- ④ 万博誘致応援署名活動

- ⑤ 在阪総領事などへの協力要請活動
- ⑥ 特別委員会を設置し、誘致成功事例の調査
(5月9日から12日までの4日間にわたり、イタリア共和国ミラノ市及びサンマリノ共和国を訪れ調査を行い、提言しました。)